

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日  
上場取引所 東 名

上場会社名 ニチハ株式会社

コード番号 7943 URL <http://www.nichiha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 井上 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務部長 (氏名) 南光 正 TEL 052-220-5111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	92,453	△3.0	△1,059	—	△1,536	—	△9,081	—
20年3月期	95,278	△1.6	908	△85.1	△102	—	△2,495	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△246.77	—	△20.3	△1.4	△1.1
20年3月期	△66.97	—	△4.7	△0.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	108,377	38,087	35.6	1,046.95
20年3月期	118,775	50,582	42.8	1,380.17

(参考) 自己資本 21年3月期 38,529百万円 20年3月期 50,792百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,925	△2,729	2,733	10,141
20年3月期	8,664	△9,311	△6,650	5,259

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	741	—	1.4
21年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	294	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)22年3月期の配当予想額につきましては未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,000	△4.9	600	488.7	300	731.8	△100	—	△2.72
通期	93,000	0.6	2,000	—	1,400	—	300	—	8.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」及び26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 37,324,264株 20年3月期 37,324,264株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 522,697株 20年3月期 522,510株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	80,982	△2.1	263	△87.9	414	△78.5	△12,044	—
20年3月期	82,714	0.2	2,185	△47.1	1,931	△54.6	△680	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年3月期	△327.28	—
20年3月期	△18.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	94,263	38,959	41.3	1,058.32
20年3月期	104,835	51,818	49.4	1,408.03

(参考)自己資本 21年3月期 38,947百万円 20年3月期 51,818百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	37,700	△11.0	600	△9.8	600	△31.7	300	—	8.15
通期	75,300	△7.0	1,200	355.2	1,200	189.5	△550	—	△14.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びその他業績予想に関する事項については、5ページ「1. 経営成績 (4)次期の見通し」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に加え、昨年9月のリーマン・ショックによる金融市場の混乱が各国の実体経済に大きく影響を及ぼしたことで世界的な金融危機が深刻化し、世界同時不況が進む中、輸出関連企業を中心に企業収益の悪化幅が急速に拡大するとともに、設備投資や個人消費も大幅に減少し、雇用不安も一層悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。

当社グループの主力製品である窯業系外装材の主要マーケットである戸建住宅の平成20年度の新設着工戸数は、期央にかけては一昨年6月の改正建築基準法施行以降の低迷状態から脱し、一時的に前年同期に比し2桁以上の伸長を示したものの、期後半は急激な景気悪化の煽りを受けて大きく落ち込んだ結果、年間では大幅に減少した前年度をさらに3.5%下回る水準にまで落ち込みました。

これに伴い、窯業系外装材業界全体の国内出荷数量についても、同様に前年度をさらに3.5%下回る結果となるなど、市場は低迷状態から脱しきれないうちに、深刻な経済危機の影響をまともに受ける事態となりました。

このような厳しい市場環境の下、当社グループは窯業系外装材において、当期の重点施策である16mm以上厚製品の価格改定の浸透や、窯業系サイディングに係るJIS規格の改正（12mm厚製品の14mm厚製品への移行ほか）に伴う14mm厚製品の販売本格化を推し進めるとともに、喫緊の課題である海外での製造事業の立ち上げにグループ全社を挙げて取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率 (%)
売上高	95,278	92,453	△2,824	△3.0
営業利益又は営業損失(△)	908	△1,059	△1,967	—
経常損失(△)	△102	△1,536	△1,433	—
当期純損失(△)	△2,495	△9,081	△6,586	—

売上高につきましては、主力製品の窯業系外装材において、16mm以上厚製品の価格改定の浸透や14mm厚製品の販売本格化に注力した結果、販売価格は想定どおり上昇いたしました反面、期前半において14mm厚製品への生産体制移行に伴い生産が一時的に不調であったことや、期後半において業界全体の出荷数量が急激に落ち込んだうえ、価格競争が激化したことなどにより、販売数量が前連結会計年度を下回りました結果、売上高は924億53百万円と前連結会計年度比28億24百万円(3.0%)の減収となりました。

一方、損益につきましては、当連結会計年度より本格的に展開を開始いたしました海外事業において、米国子会社が一昨年10月に現地新工場の操業を開始しましたが、生産の立ち上がりの遅れなどから同社が約30億円の経常損失となりましたことから、海外事業の経常損失は大幅に拡大いたしました。また、従来の国内事業においては、原材料・エネルギー価格の続騰によるコストアップや製品販売数量の減少の影響がありましたものの、製品保証費の大幅増加など前連結会計年度に発生した特殊な減益要因の解消や製品の価格改定効果などによりカバーして、国内事業の経常利益は前連結会計年度を上回りました。しかしながら、全体では海外事業の大幅な欠損を吸収できず、経常損失は15億36百万円と損失が前連結会計年度比14億33百万円増加いたしました。

これに加えて、国内外の事業環境の悪化などの将来リスクに対応して、資産の収益性や事業体制を見直しました結果、米国での製造事業を始めとする減損損失45億21百万円、事業整理損9億11百万円、たな卸資産評価損6億50百万円など特別損失66億13百万円を計上したことから、当期純損失は90億81百万円と大幅な損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
				金額	率 (%)
外装材	売上高	81,154	79,128	△2,026	△2.5
	営業利益	189	△1,636	△1,826	—
住宅機材及びその他	売上高	14,124	13,325	△798	△5.7
	営業利益	2,429	2,265	△163	△6.7
消去又は全社	売上高	—	—	—	—
	営業利益	△1,711	△1,688	23	△1.4
連結	売上高	95,278	92,453	△2,824	△3.0
	営業利益	908	△1,059	△1,967	—

### ①外装材事業

主力の外装材事業につきましては、売上高は、前記の価格改定の浸透や14mm厚製品の販売本格化により販売価格が上昇したほか、リフォーム市場や店舗・事務所など非住宅市場の拡販にも全力を挙げて取り組んだものの、国内住宅市場の縮小に加え、世界的な景気悪化に抗しきれず販売数量が減少したため、791億28百万円と前連結会計年度比2.5%の減収となりました。また、営業損益につきましても、前記のとおり海外での製造事業の先行投資負担が大きく影響し、16億36百万円の損失に転じました。

### ②住宅機材及びその他事業

住宅機材及びその他事業につきましては、主力製品の付属部材（外壁材の取り付け金具など）や内装材が市況悪化に伴い販売数量が落ち込んだことなどから、売上高は133億25百万円と前連結会計年度比5.7%の減収となり、営業利益についても、販売減に伴う要因等により22億65百万円と前連結会計年度比6.7%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が49億25百万円、投資活動の結果使用した資金が27億29百万円、財務活動の結果得られた資金が27億33百万円となり、前連結会計年度末に比し48億82百万円増加し、当連結会計年度末には101億41百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,664 (3,996)	4,925	△3,738 (929)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,311 (△9,175)	△2,729	6,582 (6,446)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,650	2,733	9,384
現金及び現金同等物の期末残高	5,259	10,141	4,882

( ) 内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は49億25百万円となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純損失＋減価償却費）で14億34百万円の損失を計上したほか、たな卸資産が14億80百万円増加するなど資金の減少要因があった一方で、資金支出を伴わない減損損失の計上が45億21百万円あり、売上債権が33億52百万円減少するなど資金の増加要因もあったこと等によるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、減損損失の増減で33億73百万円増加したものの、償却前利益で55億9百万円減少し、たな卸資産の増減額で21億26百万円減少したことなどにより前連結会計年度に比し37億38百万円の減少となりました。

なお、平成19年3月31日が金融機関の休日であったことにより、売上債権及び仕入債務等の決済が翌期にずれ込んだ要因を除いた前連結会計年度における実質ベースの営業活動の結果得られた資金は39億96百万円であり、それとの比較においては9億29百万円の増加となります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は27億29百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が28億45百万円あったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は27億33百万円となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を34億17百万円増加させる一方で、配当金の支払を6億62百万円実施したことなどによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	43.5	43.7	41.4 (41.5)	42.8	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	70.7	46.2 (46.4)	29.1	23.6
債務償還年数 (年)	3.3	4.3	10.0 ( 5.0)	4.8 (10.3)	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.0	21.4	10.7 (21.4)	13.2 ( 6.1)	7.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

( ) 内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、株主各位に対して各期の業績に応じた安定的な利益配分を行うことを基本として、一方では当社グループの装置産業という属性をすれば、先行きの資金所要や企業価値向上に向けた体質強化のための内部留保の充実も必要と考えており、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度を下限と考え運用しております。

なお、中間期末の剰余金の配当については、年間配当方針を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の期末配当金につきましては、当期純損益が大幅な損失となったことから配当を見送り、無配とさせていただきますこととしました。これにより当期の年間配当金は、中間配当として実施した1株当たり8円が年間配当となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、今後も厳しい経営環境が続くものと推測され、業績予想自体が困難な状況にあることから現段階では未定とさせていただきますが、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

### (4) 次期の見通し

次期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

(金額単位：百万円)

	当期 (平成21年3月期)	次期 (平成22年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	92,453	93,000	546	0.6
営業利益又は営業損失(△)	△1,059	2,000	3,059	—
経常利益又は経常損失(△)	△1,536	1,400	2,936	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,081	300	9,381	—

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な不況が深刻さを増す中で、国内景気についても今なお悪化し続けるなど極めて厳しい状況下にあります。

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである戸建住宅の着工戸数は、低迷状態のまま景気悪化の影響をまともに受け、今後も先行き不透明な状態がさらに続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、主力の外装材事業を中心に引き続きシェア維持・拡大を図ります。従来の国内事業においては、市場の大幅な縮小が見込まれるため減収を予想しておりますが、新たに連結子会社となった株式会社FPコーポレーションのFPパネル(ウレタン断熱パネル)新規事業が収益に寄与するほか、海外事業でも拡販を図ることにより国内事業の減収をカバーし、連結売上高は微増となると予想しております。

損益につきましては、国内事業の減収に伴う損益の悪化が見込まれるものの、米国子会社を始めとした海外事業において、固定費の圧縮や合格率改善などにより大幅な業績の改善が見込まれるとともに、国内においてもグループを挙げて一層のコストダウンや固定費削減を強力に推進することにより減収による損益悪化を吸収し、増益に転じるものと予想しております。

以上の結果、連結売上高は平成21年3月期比0.6%増の930億円を、連結経常利益は同29億36百万円増の14億円を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社18社より構成されており、外装材事業、住宅機材事業等の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、各事業に関連する小売並びに工事及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

外装材事業……………当社が窯業系外装材を、子会社(株)チューオーが金属系外装材を製造販売するほか、(株)チューオーが製造する金属系外装材についてはその一部を、また、子会社ニチハマテックス(株)、子会社高萩ニチハ(株)、子会社ニチハFRC(株)、子会社ニチハボード加工(株)、子会社八代ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が製造する窯業系外装材についてはそのほとんどを、当社で仕入れて販売しております。加えて、海外(中国)子会社であるニチハ装飾建材(嘉興)有限公司及びニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司が製造する窯業系外装材についても、そのほとんどを当社で仕入れて販売しております。

子会社外装テックアメニティ(株)及び子会社ニチハエンジニアリング(株)は、主として当社の製品を使用した外装工事を行っております。さらに、子会社Nichiha USA, Inc.は、米国において窯業系外壁材の製造販売を行うとともに当社製品の販売をしております。一方、子会社(株)エイトは、窯業系外装材のデザインの制作及び型板の製造を行っております。また、窯業系外壁材の部材への加工については、ニチハボード加工(株)、子会社(株)ニチハコンポーネント及び子会社三重ニチハ(株)に委託し、子会社ニチハメンテナンス(株)は主として当社の名古屋工場において関連する設備の補修・営繕等を行っております。

(会社総数17社)

住宅機材及びその他事業……………当社及び子会社(株)チューオーが住宅機材を製造販売するほか、子会社三重ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が住宅機材を、子会社ニチハマテックス(株)が繊維板を製造しております。(株)チューオーが製造する住宅機材の一部については当社でも仕入れて販売しており、三重ニチハ(株)及びニチハ富士テック(株)が製造する住宅機材並びにニチハマテックス(株)が製造する繊維板の大部分は、当社が仕入れて販売しております。さらに、子会社ニチハサービス(株)は当社グループの事業に関連する保険代理業務及び人材派遣業務を、また、子会社ニチハメンテナンス(株)は営繕業務及びその周辺業務を行っております。

(会社総数8社)

(注) 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報(注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。

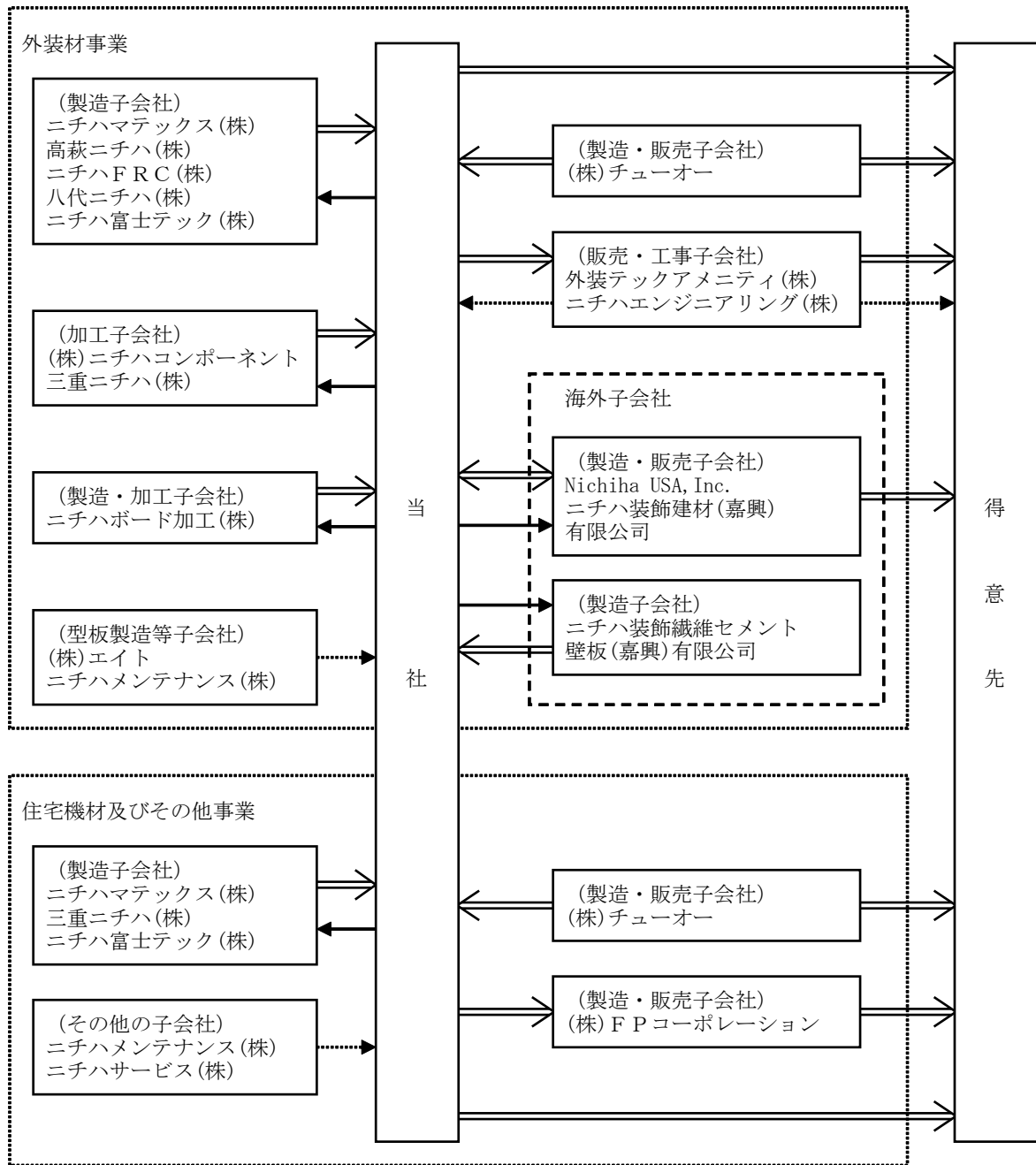
子会社及び関連会社は次のとおりであります。

### 連結子会社

ニチハマテックス(株)	:	外装材・繊維板の製造
(株)チューオー	:	外装材・住宅機材の製造販売
高萩ニチハ(株)	:	外装材の製造
ニチハFRC(株)	:	外装材の製造
ニチハボード加工(株)	:	外装材の製造及び加工
(株)ニチハコンポーネント	:	外装材の製造及び加工
外装テックアメニティ(株)	:	住宅の外装工事
ニチハエンジニアリング(株)	:	住宅の外装工事
(株)エイト	:	外装材のデザイン制作及び型板の製造
ニチハメンテナンス(株)	:	設備の補修・営繕及び周辺業務
三重ニチハ(株)	:	外装材の加工及び住宅機材の製造
ニチハサービス(株)	:	保険代理業務及び人材派遣業務
八代ニチハ(株)	:	外装材の製造
ニチハ富士テック(株)	:	外装材・住宅機材の製造
(株)FPコーポレーション	:	FPパネルの製造販売及び注文住宅販売
Nichiha USA, Inc.	:	外装材の製造販売
ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	:	外装材の製造販売
ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司	:	外装材の製造

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ⇒⇒⇒ 製品等の流れ
- ⇒ 仕掛品・原材料等の流れ
- ⇒⇒⇒⇒ サービス等の流れ

## (主要な関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチハマテックス(株) (注2)	名古屋市中区	4,782	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	製品の購入並びに土地、建物及び 生産設備の賃貸借 役員兼任4名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証
(株)チューオー	栃木県鹿沼市	180	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	金属系外装材及び金属製付属部材 の購入 役員兼任2名 (内当社従業員2名)
高萩ニチハ(株)	名古屋市中区	400	外装材事業	100.0	製品の購入及び建物の賃借 役員兼任3名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証
ニチハFRC(株) (注7)	名古屋市中区	300	外装材事業	100.0	製品の購入 役員兼任2名 資金の貸付
ニチハボード加工(株) (注5)	名古屋市南区	90	外装材事業	100.0	製品の購入及び当社製品の加工並 びに建物の賃貸借 役員兼任2名 資金の貸付及び債務保証
(株)ニチハコンポーネント	茨城県高萩市	20	外装材事業	100.0	当社製品の加工及び建物の賃借 役員兼任2名 (内当社従業員1名) 資金の貸付
外装テックアメニティ(株)	東京都大田区	50	外装材事業	100.0	当社製品の販売及び工事施工 役員兼任1名 資金の貸付及び債務保証
ニチハ エンジニアリング(株)	名古屋市南区	55	外装材事業	100.0	当社製品の販売、工事施工及び建 物の賃貸 役員兼任3名 (内当社従業員3名) 資金の貸付
(株)エイト	愛知県半田市	50	外装材事業	100.0	デザイン及び型板の購入 役員兼任2名 (内当社従業員1名)
ニチハメンテナンス(株)	名古屋市港区	10	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	営繕業務及び周辺業務並びに建物 及び土地の賃貸 役員兼任2名 (内当社従業員2名)
三重ニチハ(株)	三重県津市	200	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	当社製品の加工及び住宅機材の購 入並びに土地、建物の賃貸借 役員兼任2名 (内当社従業員1名)



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニチハサービス(株)	名古屋市中区	10	住宅機材及び その他事業	100.0	保険代理業務及び人材派遣業務並びに建物の賃貸 役員兼任3名 (内当社従業員2名)
八代ニチハ(株)	熊本県八代市	90	外装材事業	100.0	製品の購入及び生産設備の貸与 役員兼任2名 (内当社従業員2名) 債務保証
ニチハ富士テック(株)	静岡県富士市	200	外装材事業 住宅機材及び その他事業	65.0	製品の購入 役員兼任1名 (内当社従業員1名) 資金の貸付
(株)F P コーポレーション (注6)	北海道札幌市	400	住宅機材及びそ の他事業	100.0	—
Nichiha USA, Inc. (注2)	米国 ジョージア州	120,000 千米ドル	外装材事業	96.8	当社製品の販売 役員兼任3名 資金の貸付及び債務保証
ニチハ装飾建材(嘉興) 有限公司	中国浙江省	5,500 千米ドル	外装材事業	100.0	製品の購入及び当社製品の販売 役員兼任4名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証
ニチハ装飾繊維セメント 壁板(嘉興)有限公司 (注2)	中国浙江省	25,000 千米ドル	外装材事業	100.0	製品の購入 役員兼任4名 (内当社従業員1名) 資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 関係内容欄における役員兼任の当社役員には執行役員を含んでおります。
5. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アートテックは、平成21年1月1日付にてニチハボード加工(株)に吸収合併されました。
6. (株)F P コーポレーションは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社を含めておりますが、設立直後で実質的な事業活動を行っていないため、関係内容の記載を省略しております。
7. ニチハF R C (株)は、平成21年4月1日付にてニチハマテックス(株)に吸収合併されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、「お客様本位の姿勢」「創意開発」を経営の基本理念として、株主・取引先・社員など当社グループを支えていただいている全ての関係者の信頼と期待に応え、共に栄えることを日々の経営活動の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標として当社グループは、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）、自己資本比率を重視しております。販売拡大並びにコストの削減及び品質強化に伴う利益の最大化を図ることにより、EPS 100円台、ROE 8%台、自己資本比率50%を中長期的な目標としております。

なお、当社単独ベースでは、EPS 100円台、ROE 8%台、自己資本比率60%を目標としております。

#### (3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、百年に一度という経済危機に直面しており、世界的な大不況の真っ只中において、国内景気も今なお急速に悪化し続けております。さらに、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の変動の影響などによって、景気の先行きは不透明感を一層強めており、極めて厳しい状況下にあります。

当社グループの主要マーケットである国内住宅市場においては、少子高齢化と人口減少による戸建住宅市場の縮小傾向が景気悪化によって一層拍車が掛かり、一方では住生活基本法の政策転換によって住宅に対する「品質」「機能」への要求レベルが高まるなど、経営環境は大きく変化しております。

このような状況下、当社グループは平成19年4月に「第二次中期経営計画（平成19年4月～平成22年3月）」をスタートさせ、目標必達に向けて全力を挙げて取り組んでまいりましたが、当該中期経営計画の策定当時と現在とでは経営環境・経済情勢がすっかり様変わりし、前提条件が大きく乖離するに至ったことから、当該中期経営計画の目標達成は極めて難しい状況に陥りました。

従いまして、誠に遺憾ではあるものの、今般、新たな施策を盛り込んだ上、平成21年4月を新たなスタートとする「改正第二次中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）」を新規に策定しました。

当社グループは、この「改正第二次中期経営計画」において業績のV字回復を果たすため、収益性の確保を最優先課題とし、将来の想定される市場規模を十分視野に入れつつ、生産性・効率性・採算性を最重要事項として位置付け、コスト削減と合理化を徹底的に進め、市場の激変に耐えて生き残れる組織に改革して、企業体質をより強靱なものとするため、全社一丸となって邁進します。

当社グループは、近い将来、国内の新設住宅着工戸数が年間90万戸程度まで落ち込む可能性があるかと予測しております。90万戸時代を生き抜くためのポイントは、「質の経営」と「世界」だと考えます。「改正第二次中期経営計画」においても、次のとおり引き続き二つの経営目標を掲げ、これを達成すべく、各種施策を講じてまいります。

第一に、国内市場では「住宅性能向上への貢献」を目標に、安全性、耐久性、快適性、環境に配慮した壁材、即ち「トップブランドとしてお客様に真っ先に選んで頂ける商品」作りに邁進します。

第二に、海外市場では「窯業系外装材の世界標準を目指す」ことを目標とし、特に米国住宅市場では、サブプライム住宅ローン問題に端を発した住宅バブル崩壊によって新設住宅着工数は激減しており、依然として厳しい逆風下にはありますが、積極的に新しい販路開拓を推進するとともに、Nichiha USA, Inc. メーコン工場における効率的な生産体制を構築することによって、将来的な米国住宅市場の回復・拡大に備え、安定した供給体制を確立します。

この二つの経営目標を達成するための施策としての基本骨子は次のとおりです。

##### ①国内市場でのトップ堅持

質の面では、新しい機能性を付与した商品を軸に、外装周辺商品の拡充、さらに一歩進めて「住宅の省エネ・省資源」に繋がる壁材の開発にも注力し、住宅性能の総合的な向上への貢献を目指します。

量の面では、量的拡大を狙う商品或いは高級品といったターゲットを明確にした商品施策による拡販や店舗等の非住宅市場向けを始めとする外壁材以外の商品のバリエーション・品揃えを充実させ拡販を図ります。

##### ②海外事業の採算改善

米国子会社については、販売面において流通・ビルダー対策などの拡販策を講じ販売を強化するとともに、生産面においては合格率向上を優先させた上で変動費のコストダウンを図り、改正第二次中期経営計画の最終年度内での単月黒字化を目指します。

中国子会社2社については、同中期経営計画の初年度内若しくは遅くとも第2年度内での半期黒字化を目指します。

##### ③合理化施策の推進と構造改革

原材料の見直しやエネルギー転換など変動費のコストダウンを強力に推し進めるとともに、構造改革の推進による固定費の削減に挑戦します。

また、販売量に見合った生産方法、生産体制の再構築など工場の効率化や物流経費の削減に注力するとともに、営業体制・人事制度の見直しなども視野に入れ、構造改革への取り組みを強化します。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,336	10,208
受取手形及び売掛金	22,918	19,501
たな卸資産	16,065	—
商品及び製品	—	12,332
仕掛品	—	2,155
原材料及び貯蔵品	—	2,036
繰延税金資産	1,317	1,415
その他	1,050	1,716
貸倒引当金	△38	△95
流動資産合計	46,649	49,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 38,863	※1 37,775
減価償却累計額	△18,477	△19,752
建物及び構築物(純額)	※1 20,386	※1 18,023
機械装置及び運搬具	※1, ※2 87,368	※1, ※2 82,349
減価償却累計額	△64,768	△68,935
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※2 22,599	※1, ※2 13,413
工具、器具及び備品	4,938	4,883
減価償却累計額	△4,318	△4,394
工具、器具及び備品(純額)	620	489
土地	※1, ※2 19,997	※1, ※2 19,929
リース資産	—	423
減価償却累計額	—	△17
リース資産(純額)	—	406
建設仮勘定	322	210
有形固定資産合計	63,925	52,473
無形固定資産		
のれん	309	—
リース資産	—	8
ソフトウェア	151	134
その他	268	351
無形固定資産合計	729	495
投資その他の資産		
投資有価証券	3,107	2,400
長期貸付金	694	3
繰延税金資産	114	330
その他	3,625	3,628
貸倒引当金	△72	△224
投資その他の資産合計	7,470	6,138
固定資産合計	72,125	59,107
資産合計	118,775	108,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,608	13,599
短期借入金	1,861	10,109
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,071	※1 7,117
リース債務	—	82
未払法人税等	328	366
賞与引当金	1,267	1,179
役員賞与引当金	1	5
製品保証引当金	1,793	1,643
その他	6,694	6,193
流動負債合計	33,628	40,298
固定負債		
長期借入金	※1 32,427	※1 26,886
リース債務	—	351
繰延税金負債	87	917
退職給付引当金	819	900
役員退職慰労引当金	356	69
製品保証引当金	436	175
事業整理損失引当金	—	207
負ののれん	302	240
その他	134	243
固定負債合計	34,564	29,991
負債合計	68,192	70,289
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	31,455	21,696
自己株式	△477	△477
株主資本合計	50,039	40,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	△3
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	527	△1,753
評価・換算差額等合計	753	△1,751
新株予約権	—	11
少数株主持分	※4 △210	※4 △453
純資産合計	50,582	38,087
負債純資産合計	118,775	108,377

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	95,278	92,453
売上原価	※1, ※2 65,967	※1, ※2 66,894
売上総利益	29,311	25,559
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,985	10,904
販売費	2,385	2,156
貸倒引当金繰入額	—	193
給料手当及び福利費	6,225	5,998
賞与引当金繰入額	474	437
役員賞与引当金繰入額	1	5
退職給付費用	193	286
役員退職慰労引当金繰入額	84	39
減価償却費	546	461
のれん償却額	184	98
試験研究費	※1 1,251	※1 1,187
製品保証引当金繰入額	2,150	1,291
その他	※2 3,919	※2 3,557
販売費及び一般管理費合計	28,403	26,618
営業利益又は営業損失(△)	908	△1,059
営業外収益		
受取利息	71	25
受取配当金	101	81
不動産賃貸料	91	80
負ののれん償却額	—	60
その他	125	217
営業外収益合計	389	464
営業外費用		
支払利息	630	671
開業費償却	173	—
為替差損	491	176
その他	105	93
営業外費用合計	1,400	941
経常損失(△)	△102	△1,536
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 1
投資有価証券売却益	32	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
補助金収入	—	22
特別利益合計	38	23

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 165	※5 158
固定資産臨時償却費	※6 86	—
投資有価証券評価損	364	323
ゴルフ会員権評価損	0	30
たな卸資産評価損	—	650
減損損失	※8 1,148	※8 4,521
事業整理損	—	※7 911
環境対策費	46	—
退職給付制度改定損	—	17
特別損失合計	1,811	6,613
税金等調整前当期純損失(△)	△1,875	△8,126
法人税、住民税及び事業税	963	549
法人税等還付税額	—	△51
法人税等調整額	89	666
法人税等合計	1,053	1,163
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△433	△208
当期純損失(△)	△2,495	△9,081

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,136	8,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,136	8,136
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,925	10,925
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,925	10,925
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	34,808	31,455
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△14
当期変動額		
剰余金の配当	△857	△662
当期純損失(△)	△2,495	△9,081
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△3,353	△9,744
当期末残高	31,455	21,696
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△29	△477
当期変動額		
自己株式の取得	△449	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△448	0
当期末残高	△477	△477
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	53,841	50,039
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△14
当期変動額		
剰余金の配当	△857	△662
当期純損失(△)	△2,495	△9,081
自己株式の取得	△449	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,801	△9,744
当期末残高	50,039	40,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,112	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△886	△229
当期変動額合計	△886	△229
当期末残高	226	△3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	118	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	△2,280
当期変動額合計	408	△2,280
当期末残高	527	△1,753
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,231	753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△478	△2,505
当期変動額合計	△478	△2,505
当期末残高	753	△1,751
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	—	11
少数株主持分		
前期末残高	1,589	△210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,799	△243
当期変動額合計	△1,799	△243
当期末残高	△210	△453



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	56,662	50,582
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△14
当期変動額		
剰余金の配当	△857	△662
当期純損失(△)	△2,495	△9,081
自己株式の取得	△449	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,278	△2,736
当期変動額合計	△6,079	△12,480
当期末残高	50,582	38,087

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,875	△8,126
減価償却費	5,951	6,691
減損損失	1,148	4,521
のれん償却額	184	98
負ののれん償却額	—	△60
製品保証引当金の増減額(△は減少)	943	△410
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	80
受取利息及び受取配当金	△172	△106
支払利息	630	671
為替差損益(△は益)	456	176
開業費償却額	173	—
固定資産除却損	165	158
固定資産臨時償却費	86	—
たな卸資産評価損	—	650
事業整理損失	—	911
売上債権の増減額(△は増加)	5,146	3,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	646	△1,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,064	△754
その他	429	△487
小計	11,867	5,887
利息及び配当金の受取額	162	115
利息の支払額	△656	△632
法人税等の支払額	△2,263	△496
法人税等の還付額	—	51
製品保証費の支払額	△446	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,664	4,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,126	△2,845
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	△217	△60
投資有価証券の取得による支出	△431	△2
投資有価証券の売却による収入	514	—
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	2	2
関係会社株式の取得による支出	△1,099	—
その他	38	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,311	△2,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△337	8,566
長期借入れによる収入	3,212	2,000
長期借入金の返済による支出	△8,215	△7,148
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△19
配当金の支払額	△857	△662
少数株主への配当金の支払額	△3	△1
自己株式の取得による支出	△449	△1
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,650	2,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,404	4,882
現金及び現金同等物の期首残高	12,271	※1 5,259
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	392	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,259	※1 10,141

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社 18社                      ニチハマテックス株式会社                      株式会社チューオー                      高萩ニチハ株式会社                      ニチハFRC株式会社                      ニチハボード加工株式会社                      株式会社ニチハコンポーネント                      外装テックアメニティ株式会社                      ニチハエンジニアリング株式会社                      株式会社エイト                      株式会社アートテック                      ニチハメンテナンス株式会社                      三重ニチハ株式会社                      ニチハサービス株式会社                      八代ニチハ株式会社                      ニチハ富士テック株式会社                      Nichiha USA, Inc.                      ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司                      ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司                      ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社 18社                      ニチハマテックス株式会社                      株式会社チューオー                      高萩ニチハ株式会社                      ニチハFRC株式会社                      ニチハボード加工株式会社                      株式会社ニチハコンポーネント                      外装テックアメニティ株式会社                      ニチハエンジニアリング株式会社                      株式会社エイト                      ニチハメンテナンス株式会社                      三重ニチハ株式会社                      ニチハサービス株式会社                      八代ニチハ株式会社                      ニチハ富士テック株式会社                      株式会社F P コーポレーション                      Nichiha USA, Inc.                      ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司                      ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司                      株式会社F P コーポレーションは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。                      なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アートテックは、平成21年1月1日付にてニチハボード加工株式会社に吸収合併されております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社チューオーの決算日は3月20日であり、Nichiha USA, Inc.、ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司及びニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券  <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券  <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの  <ul style="list-style-type: none"> <li>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</li> </ul> </li> <li>時価のないもの  <ul style="list-style-type: none"> <li>総平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・デリバティブ  <ul style="list-style-type: none"> <li>時価法</li> </ul> </li> <li>・たな卸資産  <ul style="list-style-type: none"> <li>総平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> <p>ただし、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産  <ul style="list-style-type: none"> <li>定率法</li> </ul> </li> </ul> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社及び在外連結子会社は定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券  <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券  <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの  <ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> </ul> </li> <li>時価のないもの  <ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・デリバティブ  <ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> </ul> </li> <li>・たな卸資産  <ul style="list-style-type: none"> <li>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</li> </ul> </li> </ul> <p>ただし、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ149百万円多く、税金等調整前当期純損失は799百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産（リース資産を除く）  <ul style="list-style-type: none"> <li>定率法</li> </ul> </li> </ul> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社及び在外連結子会社は定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は71百万円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ71百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は256百万円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ256百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>・無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に12年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ721百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>・無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>・リース資産 定額法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>・長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。(なお、連結会社間債権に対応する部分は消去しております。)</p> <p>・賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>・役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>・製品保証引当金 製品保証費用の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>・長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 同左</p> <p>・賞与引当金 同左</p> <p>・役員賞与引当金 同左</p> <p>・製品保証引当金 同左</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別損失として「退職給付制度改定損」17百万円を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>・役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>・役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社の役員退職慰労引当金については、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高のうち対象となる金額を「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>・事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</li> <li>また、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当連結会計年度の損益として処理しております。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> </li> <li>・ヘッジ方針 為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</li> </ul> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</li> <li>・有形固定資産の取得に係る支払利息の原価算入 一部の在外連結子会社は、有形固定資産の取得において、その建設に係る支払利息を取得原価に算入しております。</li> </ul>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 同左</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</li> <li>・ヘッジ方針 同左</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 同左</li> </ul> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等の会計処理 同左</li> <li>・有形固定資産の取得に係る支払利息の原価算入 同左</li> </ul>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左						
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左						
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      これによる損益への影響は軽微であります。                      (リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「開業費償却」は、当連結会計年度においては営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「開業費償却」は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「為替差損益」は△13百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「開業費償却」は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「開業費償却」は13百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△2百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,440百万円、2,404百万円、2,219百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度においては、重要性が増加したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は10百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> </table>	建物及び構築物	312百万円	機械装置及び運搬具	588	土地	426	合計	1,327	建物及び構築物	310百万円	機械装置及び運搬具	588	土地	412	合計	1,311	一年内返済予定の長期借入金	210百万円	長期借入金	255	合計	465	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765</td> </tr> </table>	建物及び構築物	298百万円	機械装置及び運搬具	550	土地	417	合計	1,266	建物及び構築物	295百万円	機械装置及び運搬具	550	土地	403	合計	1,249	一年内返済予定の長期借入金	210百万円	長期借入金	555	合計	765
建物及び構築物	312百万円																																												
機械装置及び運搬具	588																																												
土地	426																																												
合計	1,327																																												
建物及び構築物	310百万円																																												
機械装置及び運搬具	588																																												
土地	412																																												
合計	1,311																																												
一年内返済予定の長期借入金	210百万円																																												
長期借入金	255																																												
合計	465																																												
建物及び構築物	298百万円																																												
機械装置及び運搬具	550																																												
土地	417																																												
合計	1,266																																												
建物及び構築物	295百万円																																												
機械装置及び運搬具	550																																												
土地	403																																												
合計	1,249																																												
一年内返済予定の長期借入金	210百万円																																												
長期借入金	555																																												
合計	765																																												
<p>※2 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	43百万円	土地	100	合計	143	<p>※2 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	43百万円	土地	100	合計	143																																
機械装置及び運搬具	43百万円																																												
土地	100																																												
合計	143																																												
機械装置及び運搬具	43百万円																																												
土地	100																																												
合計	143																																												
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">27百万円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p>																																												
<p>※4 少数株主持分の処理</p> <p>少数株主持分については、連結子会社であるニチハ富士テック株式会社において生じた債務超過分について、株主間の合意に基づき当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>※4 少数株主持分の処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,514百万円であります。</p> <p>※2 (追加情報) 販売費及び一般管理費のうち、当社製品の無償の補修に係る代替材料費は、従来「売上原価」に含めて処理しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の「製品保証費」に含めて処理することといたしました。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、売上総利益は228百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>※6 窯業系外装材加工設備において使用する塗料の水溶性への移行に伴い、移行後廃棄予定の設備について耐用年数を短縮したことによる臨時償却費であります。</p> <p>※7 _____</p>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	0	合計	4	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	147	工具器具及び備品	11	合計	165	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,485百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 事業整理損 事業整理損は、成型用マット事業及び屋根材製造事業からの撤退並びに外装材事業の一部の生産ライン休止等により発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>なお、事業整理損に含まれる減損損失につきましては、「※8 減損損失」に記載しております。</p>	機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	135	工具器具及び備品	8	ソフトウェア	0	合計	158	減損損失	594百万円	事業整理損失引当金繰入額	207	補償費	47	その他	62
機械装置及び運搬具	4百万円																																						
工具器具及び備品	0																																						
合計	4																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
建物及び構築物	5百万円																																						
機械装置及び運搬具	147																																						
工具器具及び備品	11																																						
合計	165																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
建物及び構築物	13百万円																																						
機械装置及び運搬具	135																																						
工具器具及び備品	8																																						
ソフトウェア	0																																						
合計	158																																						
減損損失	594百万円																																						
事業整理損失引当金繰入額	207																																						
補償費	47																																						
その他	62																																						

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
屋根材製造設備	機械装置	名古屋市港区
外装材・内装材製造設備等	機械装置、工具器具及び備品等	静岡県富士市
外装材製造設備等	機械装置、工具器具及び備品等	静岡県富士宮市

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物17百万円、機械装置933百万円、工具器具及び備品62百万円並びにのれん135百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算出にあたっては将来キャッシュ・フローを5.78%で割引いて算出しております。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
外装材製造設備	機械装置等	愛知県半田市
処分予定資産	土地	愛知県半田市
成型用マット製造設備	機械装置等	名古屋市南区
外装材製造設備	機械装置等	福島県いわき市
外装材製造設備	機械装置	米国 ジョージア州
—	のれん	Nichiha USA, Inc.

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、当連結会計年度において、撤退又は休止の意思決定をした資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(594百万円)を事業整理損に含めて特別損失に計上しております。これらの合計の内訳は、建物及び構築物13百万円、機械装置及び運搬具587百万円、工具器具及び備品9百万円、土地67百万円、その他の無形固定資産0百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、米国に所在するNichiha USA, Inc. については、最近の業績が計画を下回ったため、米国会計基準に基づき、減損損失(4,161百万円)として特別損失に計上しております。これに伴い、米国に所在するNichiha USA, Inc. に係るのれん(275百万円)についても減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,324	—	—	37,324
合計	37,324	—	—	37,324
自己株式				
普通株式(注)1・2	21	501	0	522
合計	21	501	0	522

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	484	13	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	373	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,324	—	—	37,324
合計	37,324	—	—	37,324
自己株式				
普通株式（注）1・2	522	1	1	522
合計	522	1	1	522

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	11

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	294	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,336百万円	現金及び預金勘定 10,208百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △77	預入期間が3か月を超える定期預金 △67
現金及び現金同等物 5,259	現金及び現金同等物 10,141



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,147</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">606</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,782</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,147	1,314	1,832	工具器具及び備品	606	265	341	ソフトウェア	28	18	9	合計	3,782	1,598	2,183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> <td style="text-align: right;">768</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">432</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,027	768	1,258	工具器具及び備品	432	223	209	ソフトウェア	45	27	18	合計	2,506	1,019	1,486
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	3,147	1,314	1,832																																						
工具器具及び備品	606	265	341																																						
ソフトウェア	28	18	9																																						
合計	3,782	1,598	2,183																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	2,027	768	1,258																																						
工具器具及び備品	432	223	209																																						
ソフトウェア	45	27	18																																						
合計	2,506	1,019	1,486																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	449百万円	1年超	1,779	合計	2,229	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	322百万円	1年超	1,201	合計	1,523																												
1年以内	449百万円																																								
1年超	1,779																																								
合計	2,229																																								
1年以内	322百万円																																								
1年超	1,201																																								
合計	1,523																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	564百万円	減価償却費相当額	481	支払利息相当額	72	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	501百万円	減価償却費相当額	422	支払利息相当額	57																												
支払リース料	564百万円																																								
減価償却費相当額	481																																								
支払利息相当額	72																																								
支払リース料	501百万円																																								
減価償却費相当額	422																																								
支払利息相当額	57																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	536百万円	1年超	1,836	合計	2,373	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,318百万円	1年超	8	合計	2,326																												
1年以内	536百万円																																								
1年超	1,836																																								
合計	2,373																																								
1年以内	2,318百万円																																								
1年超	8																																								
合計	2,326																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	617	1,193	576
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	617	1,193	576
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,958	1,556	△401
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,958	1,556	△401
合計		2,576	2,750	174

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
51	32	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	342
② その他	15

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	1	7	4	2
(2) その他	—	—	—	—
合計	1	7	4	2

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について364百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	374	541	167
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	374	541	167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,887	1,510	△377
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,887	1,510	△377
合計		2,262	2,052	△210

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	334
② その他	14

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	1	8	2	2
(2) その他	—	—	—	—
合計	1	8	2	2

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について323百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>為替予約取引を利用するのは、外国通貨の支払又は受領が確実にある場合、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを確定させるためであります。</p> <p>また、金利スワップ取引を利用するのは、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲内に限定するためであります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>また、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、前述のように為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しているのみであり、また、金利関連におけるデリバティブ取引についても、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのこれらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の取組みについては、取引権限等を定めた社内規定に従い、財務部担当役員が決裁しております。また、社債の発行と多額の借入等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴うデリバティブ取引の契約の締結も同時に取締役会で決定されることとなります。そしてこれらの承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の財務部が行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	1,269	-	1,154	112	749	-	737	10
	合計	1,269	-	1,154	112	749	-	737	10

- (注) 1. 期末の時価の算定方法については、先物為替相場を使用しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社及び一部の国内連結子会社）並びに退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,575百万円	△7,150百万円
(2) 年金資産	6,398	5,634
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△176	△1,515
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	848	2,054
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	671	538
(8) 前払年金費用	1,491	1,439
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	△819	△900

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	545百万円	651百万円
(2) 利息費用	147	151
(3) 期待運用収益	△177	△173
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△4	128
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	511	757
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△17

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出は、「(1) 勤務費用」に計上しております。  
2. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、移行に伴う影響額を「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0～2.5%	2.0～2.1%
(2) 期待運用収益率	3.0～3.7%	3.0～3.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5～15年 (同左)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,943</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,242</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△603</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△83</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△187</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△897</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,344</td></tr> </table>	製品保証引当金	902百万円	たな卸資産評価差額	154	賞与引当金	507	未払事業税	35	退職給付引当金	325	役員退職慰労引当金	140	減損損失	458	繰越欠損金	4,943	減価償却費	446	その他	536	繰延税金資産小計	8,452	評価性引当額	△6,210	繰延税金資産合計	2,242	債権債務相殺消去に伴う	△1	貸倒引当金調整額	△603	前払年金費用	△20	圧縮記帳積立金	△83	連結子会社の時価評価差額	△187	その他有価証券評価差額金	△897	繰延税金負債合計	△897	繰延税金資産の純額	1,344	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に伴う</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>税効果調整額</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,067</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,049</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△493</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△930</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△1,482</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">829</td></tr> </table>	製品保証引当金	716百万円	たな卸資産評価差額	542	未実現利益消去に伴う	100	税効果調整額	478	賞与引当金	354	退職給付引当金	1,432	減損損失	5,067	繰越欠損金	497	減価償却費	859	その他	10,049	繰延税金資産小計	10,049	評価性引当額	△7,737	繰延税金資産合計	2,311	債権債務相殺消去に伴う	△1	貸倒引当金調整額	△493	前払年金費用	△20	圧縮記帳積立金	△930	連結子会社の時価評価差額	△32	その他有価証券評価差額金	△3	繰延ヘッジ損益	△1,482	繰延税金負債合計	829	繰延税金資産の純額	829
製品保証引当金	902百万円																																																																																						
たな卸資産評価差額	154																																																																																						
賞与引当金	507																																																																																						
未払事業税	35																																																																																						
退職給付引当金	325																																																																																						
役員退職慰労引当金	140																																																																																						
減損損失	458																																																																																						
繰越欠損金	4,943																																																																																						
減価償却費	446																																																																																						
その他	536																																																																																						
繰延税金資産小計	8,452																																																																																						
評価性引当額	△6,210																																																																																						
繰延税金資産合計	2,242																																																																																						
債権債務相殺消去に伴う	△1																																																																																						
貸倒引当金調整額	△603																																																																																						
前払年金費用	△20																																																																																						
圧縮記帳積立金	△83																																																																																						
連結子会社の時価評価差額	△187																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△897																																																																																						
繰延税金負債合計	△897																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,344																																																																																						
製品保証引当金	716百万円																																																																																						
たな卸資産評価差額	542																																																																																						
未実現利益消去に伴う	100																																																																																						
税効果調整額	478																																																																																						
賞与引当金	354																																																																																						
退職給付引当金	1,432																																																																																						
減損損失	5,067																																																																																						
繰越欠損金	497																																																																																						
減価償却費	859																																																																																						
その他	10,049																																																																																						
繰延税金資産小計	10,049																																																																																						
評価性引当額	△7,737																																																																																						
繰延税金資産合計	2,311																																																																																						
債権債務相殺消去に伴う	△1																																																																																						
貸倒引当金調整額	△493																																																																																						
前払年金費用	△20																																																																																						
圧縮記帳積立金	△930																																																																																						
連結子会社の時価評価差額	△32																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△1,482																																																																																						
繰延税金負債合計	829																																																																																						
繰延税金資産の純額	829																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																						

## (企業結合等関係)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	外装材事業 (百万円)	住宅機材及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,154	14,124	95,278	—	95,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	81,154	14,124	95,278	—	95,278
営業費用	80,964	11,694	92,659	1,711	94,370
営業利益	189	2,429	2,619	(1,711)	908
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	98,800	9,646	108,446	10,329	118,775
減価償却費	5,455	360	5,816	134	5,951
減損損失	867	281	1,148	—	1,148
資本的支出	8,028	317	8,346	44	8,390

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	外装材事業 (百万円)	住宅機材及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,128	13,325	92,453	—	92,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	79,128	13,325	92,453	—	92,453
営業費用	80,765	11,059	91,824	1,688	93,513
営業利益又は営業損失(△)	△1,636	2,265	628	(1,688)	△1,059
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	86,255	9,150	95,405	12,972	108,377
減価償却費	6,207	345	6,552	139	6,691
減損損失	4,521	—	4,521	—	4,521
資本的支出	2,816	363	3,179	147	3,327

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び用途等の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
外装材事業	窯業系及び金属系外壁材並びに同関連製品、屋根材、耐火野地板
住宅機材及びその他事業	押入れユニット、その他住宅機器、付属部材、自動車内装用ボード、フローアーク養生板、成型用マット

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,711百万円、当連結会計年度1,688百万円であります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,329百万円、当連結会計年度12,972百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 上記のほか、事業整理損に含めて計上している減損損失が「外装材事業」で562百万円、「住宅機材及びその他事業」で31百万円あります。

6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

7. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更及び追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、「外装材事業」、「住宅機材及びその他事業」並びに「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ58百万円、12百万円並びに0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「同項（追加情報）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「外装材事業」、「住宅機材及びその他事業」並びに「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ249百万円、6百万円並びに0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、「外装材事業」の営業損失は136百万円多く、「住宅機材及びその他事業」の営業利益は12百万円少なく計上されております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、機械装置について耐用年数を変更しております。これにより、「外装材事業」の営業損失は699百万円多く、「住宅機材及びその他事業」の営業利益は21百万円少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名港印刷(株) (注) 2	名古屋市	10	印刷業	—	—	各種印刷物の印刷の委託	各種印刷物の印刷	11	支払手形 未払費用	2 0

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社監査役深津幹男の親族が全株式を直接所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,380.17円	1株当たり純資産額	1,046.95円
1株当たり当期純損失	66.97円	1株当たり当期純損失	246.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,495	△9,081
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△2,495	△9,081
期中平均株式数 (千株)	37,259	36,801

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>															
<p>I 役員報酬制度及び役員退職慰労金制度改定並びに取締役に対する株式報酬型ストックオプション導入</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定を行うこと並びに取締役に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議するとともに、平成20年6月25日開催の第71期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給並びに取締役に対する株式報酬型ストックオプションに関する報酬等の額及び内容決定を決議いたしました。</p> <p>1. 役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定</p> <p>(1) 目的</p> <p>経営改革の一環として、企業価値の持続的な向上を意識した経営をより迅速に推進することを目的に、役員報酬体系の見直しを行うものであります。</p> <p>(2) 内容</p> <p>①役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>従来安定的に支払われてきた取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を、本年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、当該定時株主総会において退任する取締役、監査役については旧役員退職慰労金制度による退職慰労金を支払うとともに、任期中の取締役及び監査役については、在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を行うこととし、その支給時期は各取締役又は監査役の退任時とします。</p> <p>②役員退職慰労金制度に代わる報酬体系の概要</p> <p>取締役については、退職慰労金相当分の一部を月額報酬に振り替えるとともに、残り相当分に代えて株式報酬型ストックオプションの性格を有する新株予約権を割り当てます。</p> <p>監査役については、コーポレートガバナンスの要として経営の監視を行うため、ストックオプションとしての新株予約権の割当を行わず、賞与も廃止して、月額報酬のみの体系とします。</p> <p>2. 取締役に対する株式報酬型ストックオプションの導入</p> <p>(1) 目的</p> <p>企業価値の持続的な向上を意識した経営をより迅速に推進するため、報酬と当社の企業価値との連動性を高めて株主と利害を一致させることにより、業績向上・株価上昇への意欲や士気を高めることを目的に導入するものであります。</p>	<p>1. 松本建工株式会社の事業一部譲受けの確定</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年5月1日をもって当社100%出資子会社である株式会社F Pコーポレーションが松本建工株式会社（平成20年12月15日 札幌地方裁判所にて民事再生手続開始決定）の事業の一部を譲り受けることを確定する決議をいたしました。</p> <p>(1) 事業一部譲受けの確定及び実行</p> <p>当社は、既に、平成21年1月28日開催の取締役会において、松本建工株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、裁判所の許可を得ることを条件として、同社の事業の一部を譲り受けることを決議しておりましたが、同年4月1日付の裁判所の許可決定を受けて譲受資産、譲受価額等が確定し、予定どおり株式会社F Pコーポレーションが同年5月1日に事業の一部譲受けを実行し、当該事業を開始いたしました。</p> <p>(2) 事業一部譲受けの内容</p> <p>①譲受け事業の内容</p> <p>F Pパネル製造販売事業及び注文住宅事業</p> <p>②譲受け事業の経営成績</p> <p>売上高 7,239百万円（平成21年3月期見込み）</p> <p>③譲受資産、負債の項目及び譲受価額</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>土地</td> <td>636 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>713 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>102 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>1,452 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>該当なし</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 子会社の合併</p> <p>当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、製造子会社再編の一環として、当社完全子会社ニチハマテックス株式会社と同ニチハF R C株式会社との合併を決議しておりましたが、同年4月1日付をもって両社は合併いたしました。</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>ニチハマテックス株式会社 外装材・繊維板の製造 ニチハF R C株式会社 外装材の製造</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>ニチハマテックス株式会社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>ニチハマテックス株式会社</p>	資産	土地	636 百万円		建物	713 百万円		その他	102 百万円		合計	1,452 百万円	負債	該当なし	
資産	土地	636 百万円														
	建物	713 百万円														
	その他	102 百万円														
	合計	1,452 百万円														
負債	該当なし															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容の算定基準</p> <p>新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権に関する報酬の額及び具体的な内容については、いずれも役員退職慰労金制度の廃止に伴う旧支給額の一部につき、取締役の業務の貢献度等を基準として算定したものであります。</p> <p>当社は、このストックオプションとしての新株予約権を、公正価額（新株予約権の割当日の株価及び行使額等を用いてブラック・ショールズ・モデル等相当な根拠により算出した公正な評価単価に基づくもの）を払込金額として有償で発行し、取締役に対して割り当てますが、当該新株予約権の払込金額の支払債務の履行については、当該割当てを受ける取締役が、払込期日において当社に対して有する報酬債権をもって相殺する方法によるものとします。</p> <p>(3) 内容</p> <p>①ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額</p> <p>取締役報酬の総額は、平成19年6月26日開催の定時株主総会以降、年額3億円以内としておりますが、これとは別枠にて、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年間につき年額1億円以内とします。</p> <p>②ストックオプションとしての新株予約権の内容</p> <p>a. 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数</p> <p>各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の総数は、1,000個を上限とします。新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの株式の数（以下「割当株式数」という。）は、100株とします。</p> <p>従って、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は、100,000株（100株×1,000個）を上限とし、株式分割、株式併合等により割当株式数が調整された場合は、調整後割当株式数に前記新株予約権の上限数を乗じた数を上限とします。</p> <p>なお、株主総会決議後に、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。</p> <p style="text-align: center;">調整後割当株式数＝調整前割当株式数×株式分割 又は株式併合の比率</p> <p>また、株主総会決議後に、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。</p>	<p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>ニチハFRC株式会社の本社工場は、ニチハマテックス株式会社の衣浦工場（愛知県半田市）に隣接して事業を行っていることから、本件合併により両工場の製造事業の一体運営を行い、業務の一層の合理化、効率化を図るものです。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>b. 新株予約権の払込金額 前記のとおり、新株予約権の割当てを受けた取締役は、当該払込金額の払込みに代えて、その債務を当社に対して有する報酬債権をもって相殺するので、金銭の払込みを要しないこととします。</p> <p>c. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに割当株式を乗じた金額とします。</p> <p>d. 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日から35年以内で、当社取締役会が定める期間とします。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。</p> <p>e. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>f. 権利行使の条件 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとし、その他の権利行使の条件については、当社取締役会において決定するものとします。</p> <p>g. その他の新株予約権の内容等 上記の細目及びその他の新株予約権の内容等については、当社取締役会において決定するものとします。</p> <p>II 自己株式の取得枠の設定 当社は、平成20年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり自己の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己の株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のための自己の株式を取得するものです。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年6月25日から次期(第72期)定時株主総会開催の時まで</p>	

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,302	5,751
受取手形	※2 718	※2 611
売掛金	※2 20,693	※2 16,989
商品	1,218	—
製品	8,620	—
商品及び製品	—	10,062
仕掛品	1,474	1,422
原材料	714	—
貯蔵品	559	—
原材料及び貯蔵品	—	1,086
前払費用	※2 235	※2 208
繰延税金資産	1,043	1,123
未収入金	※2 1,436	※2 1,359
短期貸付金	※2 1,732	695
関係会社短期貸付金	—	5,057
その他	※2 61	※2 37
貸倒引当金	—	△15
流動資産合計	40,810	44,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,007	19,081
減価償却累計額	△10,738	△11,365
建物(純額)	8,269	7,715
構築物	2,646	2,650
減価償却累計額	△1,730	△1,835
構築物(純額)	915	814
機械及び装置	57,594	58,076
減価償却累計額	△49,160	△51,389
機械及び装置(純額)	8,433	6,687
車両運搬具	444	438
減価償却累計額	△379	△384
車両運搬具(純額)	64	53
工具、器具及び備品	2,844	2,848
減価償却累計額	△2,525	△2,601
工具、器具及び備品(純額)	319	247
土地	※1 11,814	※1 11,827
リース資産	—	118
減価償却累計額	—	△11
リース資産(純額)	—	106
建設仮勘定	145	79
有形固定資産合計	29,963	27,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	11	11
ソフトウェア	112	107
リース資産	—	8
電話加入権	28	28
施設利用権	10	8
無形固定資産合計	162	164
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,887	2,290
関係会社株式	14,879	8,984
関係会社出資金	3,428	3,428
長期貸付金	694	3
関係会社長期貸付金	9,802	5,073
長期前払費用	43	16
前払年金費用	1,413	1,370
繰延税金資産	70	239
敷金及び保証金	※2 511	※2 505
投資不動産	1,380	1,371
その他	89	116
投資損失引当金	△300	—
貸倒引当金	△1,003	△1,222
投資その他の資産合計	33,898	22,175
<b>固定資産合計</b>	<b>64,024</b>	<b>49,871</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,835</b>	<b>94,263</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,194	979
買掛金	※2 15,859	※2 15,050
短期借入金	—	6,535
1年内返済予定の長期借入金	4,437	5,042
リース債務	—	28
未払金	762	829
未払費用	3,896	3,707
未払法人税等	106	95
未払消費税等	229	—
預り金	52	50
前受収益	30	30
賞与引当金	824	711
製品保証引当金	1,081	1,217
設備関係支払手形	212	50
その他	75	66
流動負債合計	28,763	34,394



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	23,454	19,840
リース債務	—	92
退職給付引当金	341	380
役員退職慰労引当金	285	29
債務保証損失引当金	—	285
その他	173	281
<b>固定負債合計</b>	<b>24,253</b>	<b>20,909</b>
<b>負債合計</b>	<b>53,017</b>	<b>55,304</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,136	8,136
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	11,122	11,122
その他資本剰余金	0	—
<b>資本剰余金合計</b>	<b>11,122</b>	<b>11,122</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	768	768
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	31,160	29,160
繰越利益剰余金	938	△9,769
<b>利益剰余金合計</b>	<b>32,867</b>	<b>20,159</b>
自己株式	△477	△477
<b>株主資本合計</b>	<b>51,648</b>	<b>38,941</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>169</b>	<b>1</b>
繰延ヘッジ損益	—	5
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>169</b>	<b>6</b>
<b>新株予約権</b>	<b>—</b>	<b>11</b>
<b>純資産合計</b>	<b>51,818</b>	<b>38,959</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>104,835</b>	<b>94,263</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	72,597	71,112
商品売上高	10,117	9,869
売上高合計	82,714	80,982
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,433	9,838
当期製品製造原価	※1, ※2, ※4 28,104	※1, ※2, ※4 29,393
当期製品仕入高	※4 22,249	※4 24,365
当期商品仕入高	6,722	6,233
合計	68,510	69,830
他勘定振替高	※3 672	※3 1,263
商品及び製品期末たな卸高	9,838	10,062
売上原価	57,999	58,504
売上総利益	24,715	22,477
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,858	9,743
広告宣伝費	838	829
販売促進費	370	334
貸倒引当金繰入額	—	43
給料及び賞与	3,532	3,519
賞与引当金繰入額	389	338
退職給付費用	152	206
役員退職慰労引当金繰入額	67	35
福利厚生費	834	840
旅費及び通信費	453	460
租税公課	205	318
減価償却費	469	393
試験研究費	※1 1,137	※1 1,149
製品保証引当金繰入額	1,081	1,217
その他	※2 3,138	※2 2,783
販売費及び一般管理費合計	22,530	22,213
営業利益	2,185	263
営業外収益		
受取利息	※5 296	※5 317
受取配当金	※5 112	※5 97
不動産賃貸料	※5 376	※5 367
その他	※5 96	※5 139
営業外収益合計	882	921

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	448	412
不動産賃貸原価	204	222
為替差損	462	106
その他	20	28
営業外費用合計	1,135	770
経常利益	1,931	414
特別利益		
固定資産売却益	※6 1	※6 0
投資有価証券売却益	32	—
特別利益合計	33	0
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 0
固定資産除却損	※8 82	※8 72
投資有価証券評価損	353	316
関係会社株式評価損	129	10,906
減損損失	※10 297	—
関係会社貸倒引当金繰入額	960	162
債務保証損失引当金繰入額	—	285
ゴルフ会員権評価損	0	30
たな卸資産評価損	—	633
事業整理損	—	※9 84
環境対策費	15	—
退職給付制度改定損	—	17
特別損失合計	1,838	12,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	127	△12,094
法人税、住民税及び事業税	569	140
法人税等還付税額	—	△51
法人税等調整額	238	△139
法人税等合計	807	△50
当期純損失 (△)	△680	△12,044

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,136	8,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,136	8,136
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,122	11,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,122	11,122
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	768	768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768	768
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	29,560	31,160
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	—
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	1,600	△2,000
当期末残高	31,160	29,160
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,076	938
当期変動額		
剰余金の配当	△857	△662
別途積立金の積立	△1,600	—
特別積立金の取崩	—	2,000
当期純損失(△)	△680	△12,044
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△3,138	△10,707
当期末残高	938	△9,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△29	△477
当期変動額		
自己株式の取得	△449	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△448	0
当期末残高	△477	△477
株主資本合計		
前期末残高	53,635	51,648
当期変動額		
剰余金の配当	△857	△662
当期純損失(△)	△680	△12,044
自己株式の取得	△449	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,986	△12,706
当期末残高	51,648	38,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,048	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△878	△168
当期変動額合計	△878	△168
当期末残高	169	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,048	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△878	△163
当期変動額合計	△878	△163
当期末残高	169	6
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	—	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,683	51,818
当期変動額		
剰余金の配当	△857	△662
当期純損失(△)	△680	△12,044
自己株式の取得	△449	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△878	△151
当期変動額合計	△2,865	△12,858
当期末残高	51,818	38,959

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 総平均法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバティブ 時価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバティブ 同左</li> </ul>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法</li> <li>・原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</li> <li>・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ108百万円少なく、税引前当期純損失は741百万円多く計上されております。</li> </ul>
4. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35百万円少なく計上されております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を主に12年としておりましたが、当事業年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に9年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ431百万円少なく、税引前当期純損失は同額多く計上されております。</li> </ul>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ224百万円少なく計上されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</li> <li>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</li> <li>・長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産（リース資産を除く） 同左</li> <li>・リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</li> <li>・長期前払費用 同左</li> </ul>
5. 引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</li> <li>・投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して所要額を計上しております。</li> <li>・賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</li> <li>・役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li> <li>・賞与引当金 同左</li> <li>・役員賞与引当金 同左</li> </ul>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>・製品保証引当金 製品保証費用の支払いに備えるため、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>・製品保証引当金 同左</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において特別損失として「退職給付制度改定損」17百万円を計上しております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高のうち対象となる金額を「その他の固定負債」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</li> </ul>						
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>						
7. ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding-right: 20px;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </li> <li>・ヘッジ方針 為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</li> </ul>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 同左</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</li> <li>・ヘッジ方針 同左</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 同左</li> </ul>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等の会計処理 同左</li> </ul>						

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>※1 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,424</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の子会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">6,122百万円</td> </tr> <tr> <td>Nichiha USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td>高萩ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>八代ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>ニチハボード加工株式会社</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>外装テックアメニティ株式会社</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>下記の子会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td>高萩ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table>	土地	100百万円	受取手形	16百万円	売掛金	1,803	前払費用	9	未収入金	1,099	短期貸付金	1,732	その他の流動資産	55	敷金及び保証金	29	買掛金	4,424	ニチハマテックス株式会社	6,122百万円	Nichiha USA, Inc.	3,306	高萩ニチハ株式会社	1,704	八代ニチハ株式会社	910	ニチハボード加工株式会社	374	外装テックアメニティ株式会社	256	ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	19	ニチハマテックス株式会社	4,452百万円	高萩ニチハ株式会社	382	<p>※1 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,415</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の子会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">5,935百万円</td> </tr> <tr> <td>Nichiha USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,719</td> </tr> <tr> <td>高萩ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>八代ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>ニチハボード加工株式会社</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>外装テックアメニティ株式会社</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>下記の子会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,674百万円</td> </tr> <tr> <td>高萩ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table>	土地	100百万円	受取手形	17百万円	売掛金	1,184	前払費用	9	未収入金	868	その他の流動資産	29	敷金及び保証金	29	買掛金	4,415	ニチハマテックス株式会社	5,935百万円	Nichiha USA, Inc.	3,719	高萩ニチハ株式会社	1,212	八代ニチハ株式会社	761	ニチハボード加工株式会社	229	外装テックアメニティ株式会社	192	ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	14	ニチハマテックス株式会社	3,674百万円	高萩ニチハ株式会社	289
土地	100百万円																																																																						
受取手形	16百万円																																																																						
売掛金	1,803																																																																						
前払費用	9																																																																						
未収入金	1,099																																																																						
短期貸付金	1,732																																																																						
その他の流動資産	55																																																																						
敷金及び保証金	29																																																																						
買掛金	4,424																																																																						
ニチハマテックス株式会社	6,122百万円																																																																						
Nichiha USA, Inc.	3,306																																																																						
高萩ニチハ株式会社	1,704																																																																						
八代ニチハ株式会社	910																																																																						
ニチハボード加工株式会社	374																																																																						
外装テックアメニティ株式会社	256																																																																						
ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	19																																																																						
ニチハマテックス株式会社	4,452百万円																																																																						
高萩ニチハ株式会社	382																																																																						
土地	100百万円																																																																						
受取手形	17百万円																																																																						
売掛金	1,184																																																																						
前払費用	9																																																																						
未収入金	868																																																																						
その他の流動資産	29																																																																						
敷金及び保証金	29																																																																						
買掛金	4,415																																																																						
ニチハマテックス株式会社	5,935百万円																																																																						
Nichiha USA, Inc.	3,719																																																																						
高萩ニチハ株式会社	1,212																																																																						
八代ニチハ株式会社	761																																																																						
ニチハボード加工株式会社	229																																																																						
外装テックアメニティ株式会社	192																																																																						
ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	14																																																																						
ニチハマテックス株式会社	3,674百万円																																																																						
高萩ニチハ株式会社	289																																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,399百万円であります。</p> <p>※2 (追加情報) 販売費及び一般管理費のうち、当社製品の無償の補修に係る代替材料費は、従来「売上原価」に含めて処理しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「製品保証費」に含めて処理することといたしました。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上総利益は228百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品、製品より</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製造原価へ</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 営業外収益のうち関係会社より発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	商品、製品より		有形固定資産へ	1百万円	製造原価へ	273	販売費及び一般管理費へ	396	合計	672	受取利息	271百万円	受取配当金	18	不動産賃貸料	310	その他	48	車両運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0	合計	1	建物	3百万円	構築物	0	機械及び装置	72	車両運搬具	0	工具器具及び備品	5	合計	82	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,419百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品、製品より</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製造原価へ</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別損失へ</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263</td> </tr> </table> <p>※4 当期製品製造原価及び当期製品仕入高には、関係会社からの製品等の仕入高17,333百万円が含まれております。</p> <p>※5 営業外収益のうち関係会社より発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table>	商品、製品より		製造原価へ	250百万円	販売費及び一般管理費へ	383	特別損失へ	629	合計	1,263	受取利息	308百万円	受取配当金	20	不動産賃貸料	311	その他	42	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	合計	0	車両運搬具	0百万円	合計	0	建物	3百万円	構築物	9	機械及び装置	56	車両運搬具	0	工具器具及び備品	3	合計	72
商品、製品より																																																																													
有形固定資産へ	1百万円																																																																												
製造原価へ	273																																																																												
販売費及び一般管理費へ	396																																																																												
合計	672																																																																												
受取利息	271百万円																																																																												
受取配当金	18																																																																												
不動産賃貸料	310																																																																												
その他	48																																																																												
車両運搬具	1百万円																																																																												
工具器具及び備品	0																																																																												
合計	1																																																																												
建物	3百万円																																																																												
構築物	0																																																																												
機械及び装置	72																																																																												
車両運搬具	0																																																																												
工具器具及び備品	5																																																																												
合計	82																																																																												
商品、製品より																																																																													
製造原価へ	250百万円																																																																												
販売費及び一般管理費へ	383																																																																												
特別損失へ	629																																																																												
合計	1,263																																																																												
受取利息	308百万円																																																																												
受取配当金	20																																																																												
不動産賃貸料	311																																																																												
その他	42																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																												
車両運搬具	0																																																																												
合計	0																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																												
合計	0																																																																												
建物	3百万円																																																																												
構築物	9																																																																												
機械及び装置	56																																																																												
車両運搬具	0																																																																												
工具器具及び備品	3																																																																												
合計	72																																																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>※9</p> <p>※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">屋根材製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">名古屋市港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当事業年度において、屋根材製造事業では営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置297百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	屋根材製造設備	機械及び装置	名古屋市港区	<p>※9 事業整理損 事業整理損は、成型用マット事業及び屋根材製造事業から撤退することにより発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>※10</p>	補償費	47百万円	その他	37
用途	種類	場所									
屋根材製造設備	機械及び装置	名古屋市港区									
補償費	47百万円										
その他	37										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1・2	21	501	0	522

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1・2	522	1	1	522

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	13	5	7	工具器具及び備品	638	311	326	ソフトウェア	13	8	4	合計	664	325	338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	13	8	5	工具器具及び備品	435	222	212	ソフトウェア	13	10	2	合計	461	242	219
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	13	5	7																																						
工具器具及び備品	638	311	326																																						
ソフトウェア	13	8	4																																						
合計	664	325	338																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	13	8	5																																						
工具器具及び備品	435	222	212																																						
ソフトウェア	13	10	2																																						
合計	461	242	219																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	123百万円	1年超	215	合計	338	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	100百万円	1年超	119	合計	219	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109																				
1年以内	123百万円																																								
1年超	215																																								
合計	338																																								
支払リース料	121百万円																																								
減価償却費相当額	121																																								
1年以内	100百万円																																								
1年超	119																																								
合計	219																																								
支払リース料	109百万円																																								
減価償却費相当額	109																																								

## (有価証券関係)

前事業年度末（平成20年 3月31日現在）及び当事業年度末（平成21年 3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,382</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,541</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△738</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△572</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△688</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,114</span></p>	製品保証引当金	438百万円	たな卸資産評価差額	116	賞与引当金	333	未払事業税	16	退職給付引当金	138	役員退職慰労引当金	115	その他	1,382	繰延税金資産小計	2,541	評価性引当額	△738	繰延税金資産合計	1,803	前払年金費用	△572	その他有価証券評価差額金	△116	繰延税金負債合計	△688	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,560</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,342</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,507</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△465</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△472</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,362</span></p>	製品保証引当金	493百万円	たな卸資産評価差額	400	賞与引当金	287	退職給付引当金	154	減価償却費	392	関係会社株式評価損	4,560	関係会社貸倒引当金	454	その他	598	繰延税金資産小計	7,342	評価性引当額	△5,507	繰延税金資産合計	1,835	前払年金費用	△465	その他有価証券評価差額金	△3	繰延ヘッジ損益	△3	繰延税金負債合計	△472
製品保証引当金	438百万円																																																								
たな卸資産評価差額	116																																																								
賞与引当金	333																																																								
未払事業税	16																																																								
退職給付引当金	138																																																								
役員退職慰労引当金	115																																																								
その他	1,382																																																								
繰延税金資産小計	2,541																																																								
評価性引当額	△738																																																								
繰延税金資産合計	1,803																																																								
前払年金費用	△572																																																								
その他有価証券評価差額金	△116																																																								
繰延税金負債合計	△688																																																								
製品保証引当金	493百万円																																																								
たな卸資産評価差額	400																																																								
賞与引当金	287																																																								
退職給付引当金	154																																																								
減価償却費	392																																																								
関係会社株式評価損	4,560																																																								
関係会社貸倒引当金	454																																																								
その他	598																																																								
繰延税金資産小計	7,342																																																								
評価性引当額	△5,507																																																								
繰延税金資産合計	1,835																																																								
前払年金費用	△465																																																								
その他有価証券評価差額金	△3																																																								
繰延ヘッジ損益	△3																																																								
繰延税金負債合計	△472																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△13.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">51.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">580.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△63.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.5	住民税均等割等	51.6	評価性引当額の増減	580.8	試験研究費等の特別税額控除	△63.6	その他	12.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	635.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.5																																																								
住民税均等割等	51.6																																																								
評価性引当額の増減	580.8																																																								
試験研究費等の特別税額控除	△63.6																																																								
その他	12.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	635.3																																																								



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,408.03円	1株当たり純資産額	1,058.32円
1株当たり当期純損失	18.26円	1株当たり当期純損失	327.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△680	△12,044
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△680	△12,044
期中平均株式数	(千株)	37,259	36,801

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>I 役員報酬制度及び役員退職慰労金制度改定並びに取締役に対する株式報酬型ストックオプション導入</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定を行うこと並びに取締役に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議するとともに、平成20年6月25日開催の第71期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給並びに取締役に対する株式報酬型ストックオプションに関する報酬等の額及び内容決定を決議いたしました。</p> <p>1. 役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定</p> <p>(1) 目的</p> <p>経営改革の一環として、企業価値の持続的な向上を意識した経営をより迅速に推進することを目的に、役員報酬体系の見直しを行うものであります。</p> <p>(2) 内容</p> <p>①役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>従来安定的に支払われてきた取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を、本年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、当該定時株主総会において退任する取締役、監査役については旧役員退職慰労金制度による退職慰労金を支払うとともに、任期中の取締役及び監査役については、在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を行うこととし、その支給時期は各取締役又は監査役の退任時とします。</p> <p>②役員退職慰労金制度に代わる報酬体系の概要</p> <p>取締役については、退職慰労金相当分の一部を月額報酬に振り替えるとともに、残り相当分に代えて株式報酬型ストックオプションの性格を有する新株予約権を割り当てます。</p> <p>監査役については、コーポレートガバナンスの要として経営の監視を行うため、ストックオプションとしての新株予約権の割当を行わず、賞与も廃止して、月額報酬のみの体系とします。</p> <p>2. 取締役に対する株式報酬型ストックオプションの導入</p> <p>(1) 目的</p> <p>企業価値の持続的な向上を意識した経営をより迅速に推進するため、報酬と当社の企業価値との連動性を高めて株主と利害を一致させることにより、業績向上・株価上昇への意欲や士気を高めることを目的に導入するものであります。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容の算定基準</p> <p>新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容については、いずれも役員退職慰労金制度の廃止に伴う旧支給額の一部につき、取締役の業務の貢献度等を基準として算定したものであります。</p> <p>当社は、このストックオプションとしての新株予約権を、公正価額（新株予約権の割当日の株価及び行使額等を用いてブラック・ショールズ・モデル等相当な根拠により算出した公正な評価単価に基づくもの）を払込金額として有償で発行し、取締役に対して割り当てますが、当該新株予約権の払込金額の支払債務の履行については、当該割り当てを受ける取締役が、払込期日において当社に対して有する報酬債権をもって相殺する方法によるものとします。</p> <p>(3) 内容</p> <p>①ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額</p> <p>取締役報酬の総額は、平成19年6月26日開催の定時株主総会以降、年額3億円以内としておりますが、これとは別枠にて、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年間につき年額1億円以内とします。</p> <p>②ストックオプションとしての新株予約権の内容</p> <p>a. 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数</p> <p>各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の総数は、1,000個を上限とします。新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの株式の数（以下「割当株式数」という。）は、100株とします。</p> <p>従って、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は、100,000株（100株×1,000個）を上限とし、株式分割、株式併合等により割当株式数が調整された場合は、調整後割当株式数に前記新株予約権の上限数を乗じた数を上限とします。</p> <p>なお、株主総会決議後に、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。</p> $\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割}$ <p style="text-align: center;">又は株式併合の比率</p> <p>また、株主総会決議後に、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>b. 新株予約権の払込金額 前記のとおり、新株予約権の割当てを受けた取締役は、当該払込金額の払込みに代えて、その債務を当社に対して有する報酬債権をもって相殺するので、金銭の払込みを要しないこととします。</p> <p>c. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに割当株式を乗じた金額とします。</p> <p>d. 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日から35年以内で、当社取締役会が定める期間とします。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。</p> <p>e. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>f. 権利行使の条件 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとし、その他の権利行使の条件については、当社取締役会において決定するものとします。</p> <p>g. その他の新株予約権の内容等 上記の細目及びその他の新株予約権の内容等については、当社取締役会において決定するものとします。</p> <p>II 自己株式の取得枠の設定 当社は、平成20年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり自己の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己の株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のための自己の株式を取得するものです。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年6月25日から次期(第72期)定時株主総会開催の時まで</p>	

## 6. その他

### (1) 役員の変動

(平成21年6月25日付予定)

#### ・新任取締役候補者

取締役	常務執行役員財務部長兼総務部担当	南光 正	(現 上席執行役員財務部長)
取締役	常務執行役員 品質保証部・CS推進部・安全効率改善担当	川瀬 敏夫	(現 上席執行役員 品質保証部・CS推進部・安全効率改善担当)
取締役	Nichiha USA, Inc. Chairman	吉田 仁吉	(現 Nichiha USA, Inc. Chairman)

#### ・退任予定取締役

取締役		岩内 孝雄	(当社顧問に就任予定)
取締役		田中 和徳	(ニチハマテックス株式会社取締役会長(現任)に専任)

#### ・新任監査役候補者

監査役(非常勤)		井上 正	(現 株式会社三重銀行 代表取締役会長)
----------	--	------	----------------------

(注) 井上 正氏は、社外監査役候補者であります。

### (2) その他

(参考) 個別の業績

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

製品区分	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
窯業系外装材	70,301	85.0	69,100	85.3	△1,200	△1.7
住宅機材	10,117	12.2	9,869	12.2	△248	△2.5
繊維板	2,294	2.8	2,012	2.5	△282	△12.3
その他	0	0.0	—	—	△0	—
合計	82,714	100.0	80,982	100.0	△1,732	△2.1